

がんばる農家プラン

集落営農による地域の農地保全と農家所得の安定プラン

農事組合法人 日田農業生産組合

1はじめに

農事実行組合員76戸を対象に行ったアンケート結果によると回答者の4割が、農業後継者がなくないと回答し、集落営農組織の必要性があると回答した農家は75%以上あった。

このため、我が集落では、担い手の高齢化や後継者不足に対応して、集落営農を進めるため、まずは、任意組合として「日田農業生産組合」を平成24年2月に組織化(構成員55名)し、大型コンバイン(4条刈)を導入して、集落内の水稻の刈り取り作業を組合が中心となって行う体制の整備を行った。

また、平成24年4月には、集落営農をさらに発展させるため、集落内の農地の集積を図り、「農事組合法人日田農業生産組合」を設立(現在組合員57名)し、水稻以外の作付を目指した水田営農の効率化を進める体制を整備した。

2農業経営の現状と課題

(1)農業経営の現状

我が集落の営農は、かつては、水稻に加え、梨や西条柿の栽培が盛んに行われていたが、社会情勢の変遷とともに、現在では、ほとんどの農家が果樹栽培をやめている。

現在の農業は、作業機械の導入で省力栽培が可能な水稻のみの栽培が継続されている。

しかしながら、この水稻栽培にしても、生産資材の高騰と米価の下落により経営収支は、助成金等の交付がなければ成り立たない状況にある。

これに加え、省力栽培のために導入した農業機械も老朽化しているが、農業経営の赤字化など、農業の先行きが不透明のため、農業機械の更新も躊躇している。ところである。

このため、自らの農業経営はやめて、担い手や当法人に栽培を任せる機運が高まっている。

(2)現在の生産、経営の課題

ア 経営の課題

(ア)米価の下落

米価維持のため創設された減反政策も、近々に廃止されることになり、減反政策に協力することにより交付されていた、戸別所得補償交付金米の直接支払交付金の減額と廃止が決められ、さらに米価が下落するものと思われる。

(イ)農作業の効率化

現在、法人が所有する大型農業機械は、水稻用コンバイン2台(1台は10年以上経過)のみで、耕うん、田植え作業は、組合員個々が所有する小型の作業機を活用して行っているが、これらも耐用年数を大きく超え、更新時期を迎えているが、作業者や経営収支の問題もあり、個々での機械の更新は不可能である。

作業効率の向上を図るために組合が大型のトラクター、田植機及びコンバイン等の大型作業機械の導入を進める必要がある。

(ウ)新規作目への取り組み

かつて栽培されていた梨や柿は、ほとんどの農家が廃園し、現在では、数戸で栽培されているのみであり、地域の活性化のためには、新たな作目への取り組みが必要である。

【梅】

現在、花(景観)と果実の両方が期待できる「梅」を、法人が、平成25年の春に23aの耕作放棄地に植栽を行い、現在育成中であるが、栽培技術の習得を図りながら、さらに増植を進める必要がある。

平成27年度には、多少なりとも収穫が期待できるので、個々で栽培を進めている梅と合わせて、加工の可能性を検討し、販売体制の構築を図る必要がある。

【白ネギ】

収益性が高く、今後の奨励作目としてJA鳥取いなばが、「いなば白ネギ倍増プラン」を策定して推進している「白ネギ」の増産を行い、農閑期の就業の確保を図ることにより、周年就業の創出と農業収入の安定化を図る必要がある。

(エ)環境保全型農業と省力低コスト化への取り組み

これから水稻栽培は、化学肥料・農薬などの低減を進め、環境に配慮した環境保全型の農業を進めると同時に、労働時間の短縮を進め、生産コストの削減を行なわなければならない。

このため、多条植えが行える大型田植機、水田除草機を導入して、田植え作業と同時に、側条施肥と農薬・除草剤散布を行い、肥料の低減と省力化を図るとともに、環境保全型農業の推進と作業時間の削減を図る必要がある。

(3)地域農業への思い

地域の重要な産業として當々と行われていた農業が、時代の変遷とともに次第に減退し、兼業農家にしてみればお荷物的な存在になってきた。ように思われる。

かつては、地域の共同意識のなかで維持されていた水路、農道の維持管理も、農業の担い手の高齢化や跡継ぎの不存在によりままならなくなってきた。

一家の家計を支えていた農業収入も、生産資材の高騰や農産物価格の低迷により減少の一途をたどり生産意欲が減退している。

このままでは、農地の耕作放棄地は拡大が発生し、地域が衰退し、魅力のない地域になり若者はムラから離れていく。

これを解消するには、やはり組織力で乗り越えるしかない。

幸いにも、我が集落には、農業生産についての協業化を図るための生産組織として、「農事組合法人日田農業生産組合」が平成24年に設立されし、今年で3年目を迎える組織運営もようやく軌道に乗りつつある。

今後は、この組織を核として、農業生産を主体に地域の就業の創出と地域環境の維持発展の役割を果たして行く必要がある。

豊かな地域は、若者の転出を食い止めるだけでなく、地域の暮らしに生きがいと誇りを持ち、地域が将来とも維持・発展できるものと確信する。

3 目標達成のための具体的な取り組みと改善内容、効果

(1) 水稲への取り組み

平成26年度は、食用米として、1,604a1,572a(水張面積)の作付を行い、コシヒカリ 420a430a、ひめぼれ 557a682a、きぬむすめ 540a400a、その他 87a60a を作付している。

また、転作対応として、加工米を 500a と飼料用米 30a を作付している。

今後は、栽培面積の拡充を図り、県の奨励品種である中生の「きぬむすめ」の作付を増やすとともに、加工用米の継続栽培と新たに飼料用米の作付を行い収益の確保を図る。

栽培時期の異なる品種の導入を積極的に行うことにより、作業ピークの平準化を図り、とともに品質の高い米づくりを目指したい。

販売については、農協への出荷を基本としながら、当面は、集落内を中心とした縁故米の直販を目指し、価格の安定化を図る。

耕耘、代かき、田植え及び刈取り作業等農作業の効率化のため、個人所有の老朽化しているトラクター、田植機、コンバインに替え、法人所有として作業効率の高い大型のトラクター(付属機含む。)、田植機及びコンバインを導入し、作業時間の短縮と農家支出の削減を図る。

このため、平成26年度には、作業効率の高いトラクターとハローなどの付属機を導入した。

平成27年度には、環境保全型農業への取り組みを進めるため、全層施肥に比べて施肥量を減らすことができ、稻の吸収効率も高く水環境への負荷が少ない側条施肥機能付きの大型田植機を導入する。

また、平成28年度には、コシヒカリを対象に特別栽培米への本格的な取り組みを進めるため、発酵鶴糞散布用のブロードキャスターを導入、さらに田植機に装着できる水田除草機を導入し、除草剤との併用により除草効果の向上を図り、収量の確保を図るとともに、作付面積の拡充に対応するため水稻用コンバインを導入する。

(2) 梅への取り組み

廃園の柿園 23a に梅を植栽しており、現在は育成中であるが、平成27年度は、多少収穫が期待できるので、加工を含めた販売方策を検討するとともに、栽培技術の取得を行い、増産への体制整備を図る。

生育に合わせ、防除作業の効率化のため、動力噴霧機の導入を行った。

(3) 白ネギへの取り組み

組合員1名が20aで秋冬ネギを栽培しているたが、作付規模の拡大と、技術習得のため、平成26年度からには、耕作放棄地 7a を活用して栽培実証試験を行つた。

今後は、秋冬ネギに加え、夏ネギの栽培にも取り組み、収益性の高い白ネギ栽培の拡大を図り、農作業の周年化を図る。

土寄せ作業の効率化を図るために、平成26年度には、白ネギ専用の管理機の導入を行つた。

その他の機械(皮むき機等)皮むき機については、平成27年度から農協リース事業を活用する。

(4) その他

ア 生産物のPR

生産物の販売促進を図るために、を通じて地域内に生産物の周知を行うと

とともに、
性を高めていく。

イ 作業受託の拡充

水稻中生品種きぬむすめの導入により、これまで早生品種に偏っていた品種構成の適正化が図れることから農作業ピークが平準化され、さらに大型機械の導入による作業の効率化を図ることで作業計画に余裕ができるため、他地区の農作業受託の拡充を図る。

ウ 女性の参画を促進するため、梅加工の開始や白ネギ栽培を増反して女性の力を活用するとともに、就農の機会を増大させる。

4 他の担い手との連携

日田集落には、農産物生産を行っている担い手が、我が法人を含めて四者いるので、生産活動や販売促進における協力と連携を模索していきたい。

5 地域との連携

日田集落では、「多面的機能支払交付金事業」の受け皿として「日田を良くする会」が組織化されており、集落全体の農業支援体制が構築されているので、これらの組織との連携を密にし、農業生産環境の整備を行い、農業生産の効率化と安定化を図りたい。
取組内容…水路・農道の補修、畦畔のカバープランツの植栽による草刈りの省力化

6 具体的な取り組み内容

(1)耕作面積の拡充

農地中間管理事業の活用等により、組合員の増員と隣接地域の組み入れを行い、経営規模を、現状(H25)の 21.5 ha (土地台帳面積)から 6.5 ha 増やして、28 ha に拡充する。

(2)栽培品目の拡充

品 目	25 年度 (現状)	計 画				摘要 (導入計画)
		26 年度 (実績)	27 年度	28 年度	29 年度 (目標)	
水稻	1,982a	2,104a 2,102a	2,350a 2,210a	2,500a 2,500a	2,600a 2,600a	大型トラクター (付属機含む) (26 年度)
内訳	コシヒカリ	547a	420a 430a	510a 470a	500a 500a	500a 500a (27 年度)
	ひとめぼれ	1,070a	557a 682a	550a 450a	500a 500a	500a 500a ブロードキャスター (28 年度)
	きぬむすめ	24a	540a 400a	700a 500a	900a 750a	1,000a 850a 水田除草機 (28 年度)
	その他	43a	87a 60a	100a 100a	100a 100a	コンバイン (28 年度)
	加工用米	298a	500a 500a	500a 500a	500a 500a	

	飼料用米		0 30a	0 140a	0 150a	0 150a	
梅		23a	23a	33a	43a	50a	動力噴霧機 (26年度)
			23a	23a	40a	50a	
内 訳	秋冬	11a	27a 20a	40a 45a	50a 50a	50a 50a	管理機 (26年度)
	夏			10a 8a	10a 10a	10a 10a	
その他野菜		31a	16a 20a	10a 65a	10a 10a	10a 10a	アスパラ、盆花、 その他
計		2,047a	2,170a 2,165a	2,433a 2,320a	2,603a 2,600a	2,710a 2,710a	

面積：水張り面積

※ □ 内が、具体的な目標数値

(3)販売計画

区分		25年度 (現状)	計画				摘要
			26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度 (目標)	
水稲	作付面積 (a)	1,982	2,104 2,102	2,350 2,210	2,500 2,500	2,600 2,600	
	販売量 (kg)						
	販売金額(千円)						
内 訳	食用米	作付面積 (a)	1,684	1,604 1,572	1,850 1,570	2,000 1,850	2,100 1,950
		販売量 (kg)					
		販売金額(千円)					
加工用米	作付面積 (a)	298	500 500	500 500	500 500	500 500	
		販売量 (kg)					
		販売金額(千円)					
飼 料	作付面積 (a)		0 30	0 140	0 150	0 150	

	用米	販売量 (kg)		0				
		販売金額(千円)						
梅	作付面積 (a)	23	23	33	43	50		
		23	23	23	40	50		
	販売量 (kg)	0	0				生	
白ネギ	作付面積 (a)	11	27	40	50	50		
		20	45	50	50	50		
	販売量 (kg)							
その他野菜	作付面積 (a)	31	16	40	40	40	自家用	
		20	65	10	10	10		
	販売量 (kg)	—	—	—	—	—		
計	作付面積 (a)	2,047	2,170	2,433	2,603	2,710		
		2,165	2,320	2,600	2,710			
	販売量 (kg)							
	販売金額(千円)							

(4) 農作業受託の拡充

作業内容	25年度 (現状)	計画				摘要
		26年度 (実績)	27年度	28年度	29年度 (目標)	
水稻栽培 耕耘	—	—	200a	200a	200a	
" 代かき	—	—	200a	200a	200a	
" 田植え	—	—	100a	200a	200a	
" 刈取り	358a	400a	400a	500a	500a	
		350a				

7 事業内容と支援体制

項目	H26	H27	H28	H29	支援体制
トラクターの導入	◎				県・町
ロータリーの導入	◎				県・町
代かきハローの導入	◎				県・町
畦塗り機の導入	◎				県・町
管理機(ネギ用)の導入	◎				県・町
動力噴霧機の導入	◎				県・町
ネギ用皮むき機の導入		○	○	○	J A(リース)
水稻面積の増加	○	○	○	○	県・町・法人・J A
水稻の受託作業の増加	○	○	○	○	県・町・法人・J A
女性の参画の増加	○	○	○	○	県・町・法人・J A
梅面積の増加		○	○	○	県・町・法人・J A
白ネギ面積の増加	○	○	○		県・町・法人・J A
田植機の導入		◎			県・町
ブロードキャスター			◎		県・町
水田除草機			◎		県・町
水稻用コンバインの導入			◎		県・町

◎は、がんばる農家プランで実施 ○は、本人が主体となって実施

8 支援事業の内容

(単位:円)

事業導入品目	規格	導入年度			負担割合
		26年度	27年度	28年度	
トランクター 1台	4-0-4 4 p s	4,657,000			事業主体 1/2 県 1/3 町 1/6
		3,600,000			
	ロータリー 1基	820,000			
		537,000			
	代かきハロー1基	1,000,000			
		716,000			
	畦塗り機 1基	960,000			
		716,000			
管理機(ネギ用)1台	7 p s	338,000			
		309,000			
動力噴霧機 1台	自走	233,300			
		222,000			
田植機 1台	5-6 条植		2,664,000		
			2,850,000		

ブロードキャスター 1台				386,000	
水田除草機 1台				1,018,000	
水稻用コンバイン 1台	4条刈			7,679,400	
計		8,008,300	2,664,000	7,679,400	
		6,100,000	2,850,000	9,083,400	

消費税抜き価格

9 所有機械等一覧

- ・4条刈コンバイン 1台 (H24年3月導入)
- ・3条刈コンバイン 1台 (H12年導入) (
- ・トラクター 1台 (H26年10月導入)
- ・ロータリー 1台 (H26年10月導入)
- ・代かきハロー 1台 (H26年10月導入)
- ・畦塗り機 1台 (H26年10月導入)
- ・管理機(ネギ用) 1台 (H26年10月導入)
- ・動力噴霧器 1台 (H26年10月導入)
- ・格納庫 (農協施設を利用。 /台・年)

年度別経営試算

	項目・作目	25年実績	26年度	27年度	28年度	29年度
収入	水稻 販売金額(%)	100	96	107	122	128
	白ネギ 販売金額(%)	100	798	1,504	1,671	1,671
	梅 販売金額(%)	100	100	2,700,300	5,400,200	11,700,000
	作業受託(%)	100	95	141	175	175
	助成金等(%)	100	95	50	48	50
	計(%)	100	103	107	121	125
支出	経営費(%)	100	91	103	113	116
	所得(%)	100	130	118	138	147
	従事分量配当(%)	100	90	94	108	126

※取組前(H25年実績金額)を100%とした場合、26年度以降について割合を表記